

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	7.9	6.8			
市町村名	竹田市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,018,721	994,473	203,588	203,588	標準財政規模	11,386,810	11,627,112		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	122,134	203,588	標準財政規模	11,386,810	11,627,112				
				近畿	×	実質収支	896,587	790,885	財政力指数	0.24	0.25				
				中部	×	単年度収支	105,702	34,979	公債費負担比率	19.4	20.0				
人口	22年国調(人)	24,423	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	403,391	464,245	健全化判断比率	-	-			
	17年国調(人)	26,534			山振	○	繰上償還金	102,681	133,357	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-8.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	24,623	第1次	4,179	4,661	指数表選定	○	実質単年度収支	611,774	632,581	実質公債費比率	9.0	10.2		
	23.03.31(人)	25,113		33.8	33.2	基準財政収入額	2,048,303	2,024,713	将来負担比率	44.5	57.2				
増減率(%)	-2.0	第2次	1,558	2,161	基準財政需要額	8,581,003	8,626,128	資金不足比率(※4)							
面積(km ²)	477.59	第3次	12.6	15.4	標準税収収入額等	2,568,272	2,527,475								
人口密度(人/km ²)	51	6,615	7,212	経常経費充当一般財源等	10,252,748	10,080,644									
世帯数(世帯)	9,588	53.6	51.3	歳入一般財源等	13,640,776	13,670,365									
職員の状況								地方債現在高	20,217,243	21,330,228					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	13,698,991	14,713,018					
	市区町村長	1	5,698	一般職員	377	1,285,947	3,411	債務負担行為額(支出予定額)	2,888,912	3,974,695					
	副市区町村長	1	5,551	うち消防職員	62	176,328	2,844	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	4,973	うち技能労務職員	13	48,178	3,706	土地開発基金現在高	80,000	80,000					
	議会議長	1	3,899	教育公務員	9	35,748	3,972	積立金現在高	3,654,246	3,250,855					
	議会副議長	1	3,511	臨時職員	1	3,178	3,178	減債基金	399,637	370,976					
	議会議員	20	3,298	合計	387	1,324,873	3,423	其他特定目的基金	5,127,952	4,903,946					
					ラスバイレス指数(※6)	108.5	(100.2)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	大分県消防等補償組合(一般会計)	(20)	(社)竹田市わかば農業公社				
(2)	同和対策事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(21)	(財)田能村竹田顕彰会				
(3)	市立こども診療所特別会計	(8)	介護保険特別会計			(12)	浄化槽整備推進事業特別会計	(17)	大分県市町村管理組合(一般会計)	(22)	竹田市土地開発公社				
(4)	畜産開発事業特別会計					(13)	国民宿舍久住高原荘事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者広域連合(一般会計)	(23)	荻町まちおこし(有)				
(5)	長湯温泉療養文化館特別会計					(14)	国民宿舍直入荘事業特別会計	(19)	大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(24)	(財)久住やすらぎ観光公社				
										(25)	(一社)農工商わかば				
										(26)	(公財)森林ネット大分				
										(27)	(財)大分県産業創造機構				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,955,219	10.2	1,932,743	17.9	普通税	1,912,169	97.8
地方譲与税	305,088	1.6	305,088	2.8	法定普通税	1,912,169	97.8
利子割交付金	4,543	0.0	4,543	0.0	市町村民税	785,792	40.2
配当割交付金	2,098	0.0	2,098	0.0	個人均等割	28,281	1.4
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0	所得割	595,235	30.4
地方消費税交付金	239,698	1.3	239,698	2.2	法人均等割	60,213	3.1
ゴルフ場利用税交付金	10,031	0.1	10,031	0.1	法人税割	102,063	5.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	909,212	46.5
自動車取得税交付金	47,085	0.2	47,085	0.4	うち純固定資産税	895,176	45.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,201	3.7
地方特例交付金	50,317	0.3	50,317	0.5	市町村たばこ税	143,964	7.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,460	0.1	23,460	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	26,857	0.1	26,857	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	9,176,346	48.0	8,191,132	75.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	8,191,132	42.8	8,191,132	75.9	目的税	43,050	2.2
特別交付税	985,207	5.2	-	-	法定目的税	43,050	2.2
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	20,575	1.1
(一般財源計)	11,790,896	61.7	10,783,206	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,829	0.0	5,829	0.1	都市計画税	22,475	1.1
分担金・負担金	200,994	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	427,977	2.2	5,440	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	74,834	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,857,696	9.7	-	-	合計	1,955,219	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,820,408	9.5	-	-			
財産収入	52,675	0.3	-	-			
寄附金	52,543	0.3	-	-			
繰入金	304,057	1.6	-	-			
繰越金	994,473	5.2	-	-			
諸収入	244,469	1.3	656	0.0			
地方債	1,298,206	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	627,406	3.3	-	-			
歳入合計	19,125,057	100.0	10,795,131	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率 (%)	合計	96.8	86.4
	市町村民税	97.1	87.7
	純固定資産税	96.1	83.3

区分		平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	合計	1,682,540	5,101
	下水道	98,086	-58,041
	簡易水道	65,434	4,472
	観光施設	43,117	7,857
	上水道	1,141	100
	国民健康保険	292,425	117
	その他	1,182,337	338
	国民健康保険 1人当り		保険料(料)収入額 国庫支出金 保険給付費

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	230,353	1.3	-	230,353
総務費	3,070,629	17.0	24,645	2,526,343
民生費	4,637,467	25.6	297,225	2,534,159
衛生費	1,564,659	8.6	676,801	711,625
労働費	267,026	1.5	-	89,406
農林水産業費	1,737,474	9.6	351,178	925,332
商工費	487,919	2.7	-	338,923
土木費	1,103,244	6.1	-	730,799
消防費	642,813	3.6	-	608,281
教育費	1,472,241	8.1	195,157	1,228,102
災害復旧費	185,501	1.0	-	49,313
公債費	2,707,010	15.0	-	2,649,419
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,106,336	100.0	2,391,431	12,622,055

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	8,675,022	47.9	6,844,084	6,739,666
人件費	4,011,015	22.2	3,645,984	3,644,383
うち職員給	2,430,251	13.4	2,305,397	-
扶助費	1,957,044	10.8	548,728	548,592
公債費	2,706,963	15.0	2,649,372	2,546,691
元利償還金	2,706,963	15.0	2,649,372	2,546,691
うち元金	2,411,191	13.3	2,362,033	2,259,352
うち利子	295,772	1.6	287,339	287,339
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	6,854,382	37.9	4,878,574	3,513,082
物件費	2,423,496	13.4	1,533,664	1,402,968
維持補修費	344,543	1.9	222,900	162,285
補助費等	1,396,324	7.7	744,303	623,106
うち一部事務組合負担金	47,467	0.3	47,467	24,599
繰出金	1,681,399	9.3	1,458,071	1,324,723
積立金	932,870	5.2	919,636	-
投資・出資金・貸付金	75,750	0.4	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,576,932	14.2	899,397	-
うち人件費	20,040	0.1	20,040	-
普通建設事業費	2,391,431	13.2	850,084	-
うち補助	1,331,701	7.4	185,935	-
うち単独	821,918	4.5	570,957	-
災害復旧事業費	185,501	1.0	49,313	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	18,106,336	100.0	12,622,055	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

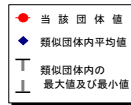
平成23年度 大分県竹田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,962	17,976	986	863	265	20,217	
2 同和対策事業特別会計	21	21	-	-	20	-	
3 市立こども診療所特別会計	102	76	26	26	-	-	
4 畜産開発事業特別会計	44	44	-	-	44	-	
5 長湯温泉療養文化館特別会計	69	62	7	7	21	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,623人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	477.59 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	19,125,057千円	実質公債費比率	9.0%
歳出総額	18,106,336千円	将来負担比率	44.5%
実質収支	896,587千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	11,386,810千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	20,217,243千円		

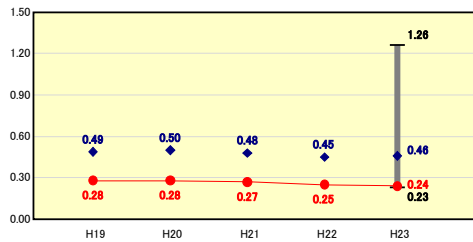


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 60/82 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

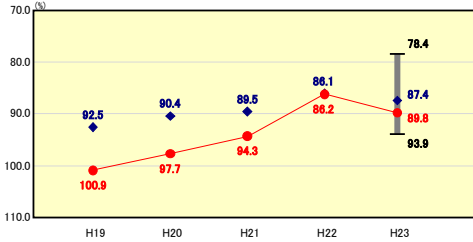


財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末39.7%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳出の徹底的な見直しと新ビジネスに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 47/82 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

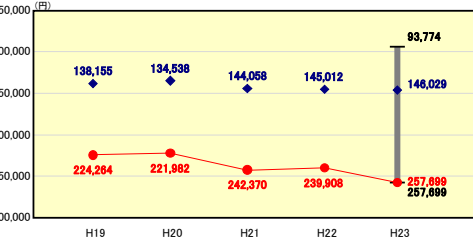


経常収支比率の分析欄
 前年度より3.6%悪化し89.8%となりましたが、これは経常一般財源が269,307千円と大きく減少したことによるものであります。人件費と公債費については、職員数の減や地方債の繰上償還の影響で改善傾向にあります。また、その他の経費については悪化する傾向にあります。特に、経常収支比率に占める人件費の割合は全国・県内平均を大きく上回って類似団体で最低水準にあるので、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減を実施・継続していく必要があります。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減に取り組んでいきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,699円]

類似団体内順位 62/82 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

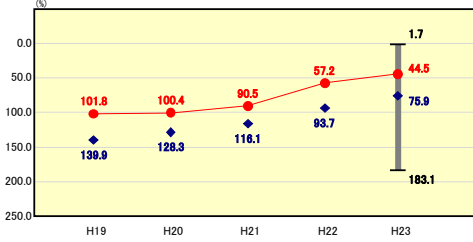


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国最低となっている人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。今後は、主に直営で運営している施設関係や、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入により委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.5%]

類似団体内順位 19/82 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

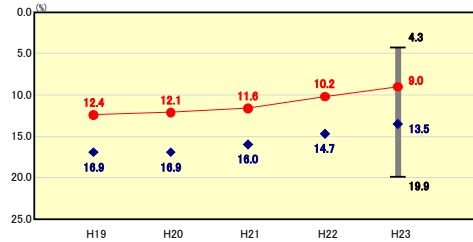


将来負担比率の分析欄
 類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成25年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加により数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 4/82 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

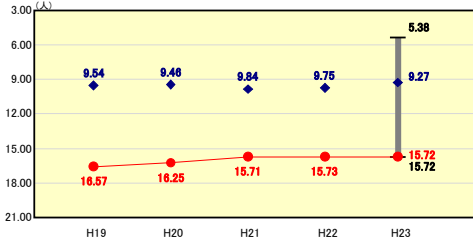


実質公債費比率の分析欄
 類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が、合併後の最高水準となっていることによるものである。しかしながら、平成25年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加により数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.72人]

類似団体内順位 62/82 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

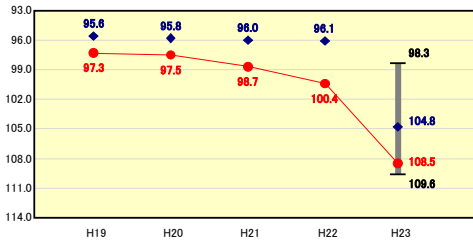


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿って、新規採用の抑制等を行い、合併後10年間で20%を超える職員数の純減を図っていく。職員数が多い要因として、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大なうえに、合併団体であるが故の地域均衡が求められることから、公共施設の整理統合などの行財政改革が進まず、結果的に思ったほどの職員数の削減につながらないことなどもあげられる。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.5]

類似団体内順位 58/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 職員給与の5%カットの実施や職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給与の適正化に努めていく必要がある。平成22年度の急激な指数悪化は、職員給与のカットの率を3%(管理職は5%)に見直したことによるものであり、平成23年度の急激な指数悪化は国家公務員給与と減額支給措置を国に準じて行っていないことによるものである。

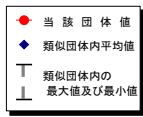
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

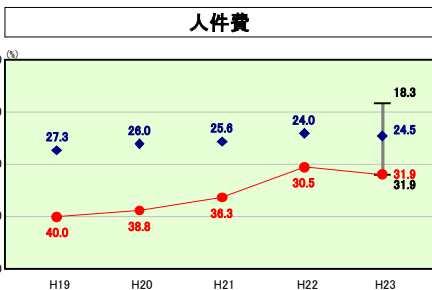
大分県竹田市

経常収支比率の分析

人口	24,623 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	477.59 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,125,057 千円	実質公債費比率	9.0 %
歳出総額	18,106,336 千円	将来負担比率	44.5 %
実質収支	896,587 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O
標準財政規模	11,386,810 千円	(年度毎)	
地方債現在高	20,217,243 千円		

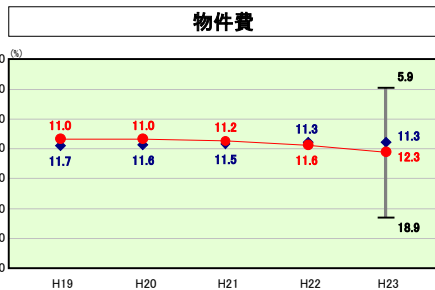


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



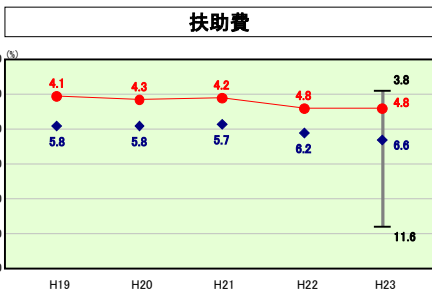
人件費の分析

人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体が最低となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては削減効果はできている。今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。



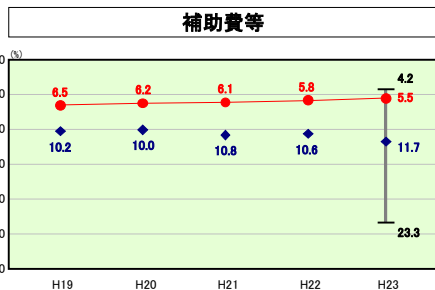
物件費の分析

これまでは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の委託経費の増額などで、大幅な経費増となり指標としては悪化してきている。今後も、民間委託等が進んでいくことから、この傾向は続くものと思われる。



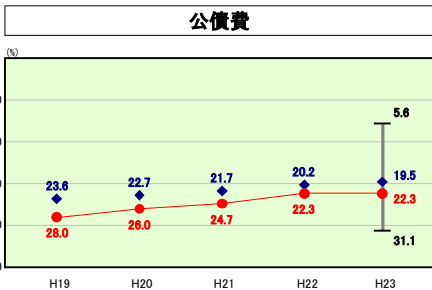
扶助費の分析

類似団体平均は下回っているものの、生活保護費や自立支援給付費等の増加により、指標としては悪化傾向にある。この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



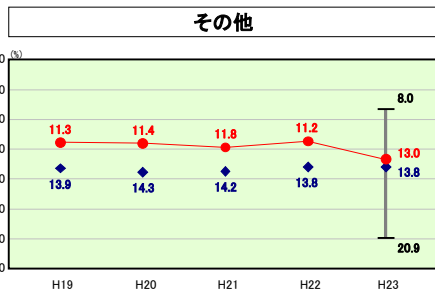
補助費等の分析

類似団体平均を下回っており、指標としては改善傾向にある。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



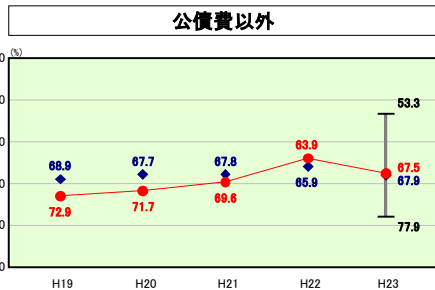
公債費の分析

公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いている。しかしながら、平成25年度以降は、地方債の発行額の増加により数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



その他の分析

類似団体平均を下回っているが、指標としては大きく悪化している。このうち繰出金については、地方公営企業に対する繰出金は減少してきているが、保険等事業会計に対する繰出金が、医療費や介護給付費の増加が続いていることから、増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。維持補修費についても、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままでは維持補修費は増加していくと思われる。



公債費以外の分析

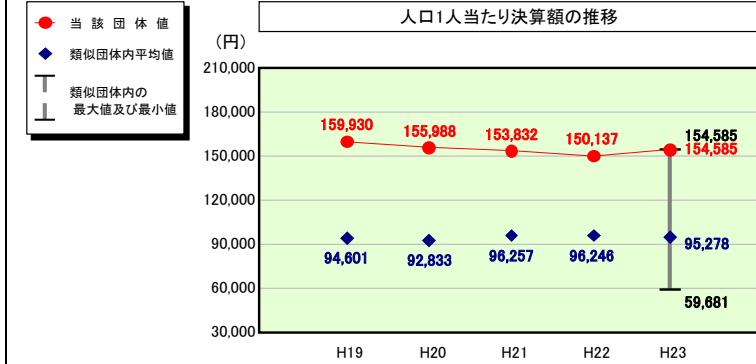
経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県竹田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



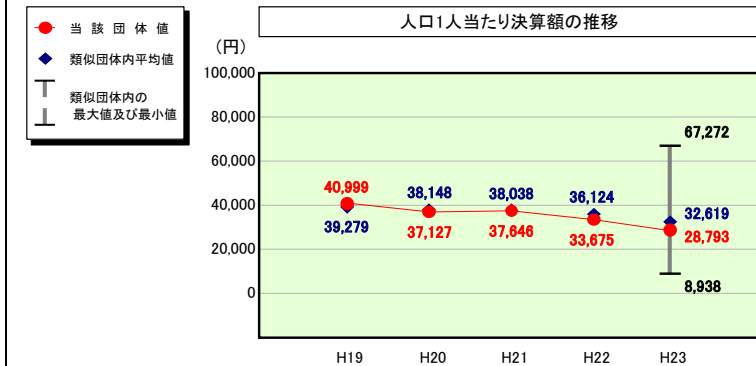
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,011,015	162,897	84,551	92.7
賃金(物件費)	82,952	3,369	6,401	▲47.4
一部事務組合負担金(補助費等)	337	14	8,091	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,789	5,921	3,516	68.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,040	814	1,649	▲50.6
▲退職金	▲453,775	▲18,429	▲10,148	81.6
合計	3,806,358	154,585	95,278	62.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.72	9.27	6.45
ラスパイレズ指数	108.5	104.8	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

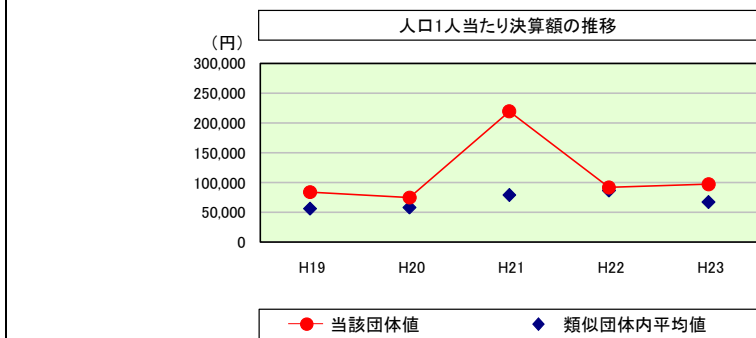


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,604,282	105,766	62,533	69.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	139,585	5,669	18,364	▲69.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,570	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,924	1,500	2,681	▲44.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲78,533	▲3,189	▲3,959	▲19.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,993,300	▲80,953	▲51,583	56.9
合計	708,958	28,793	32,619	▲11.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

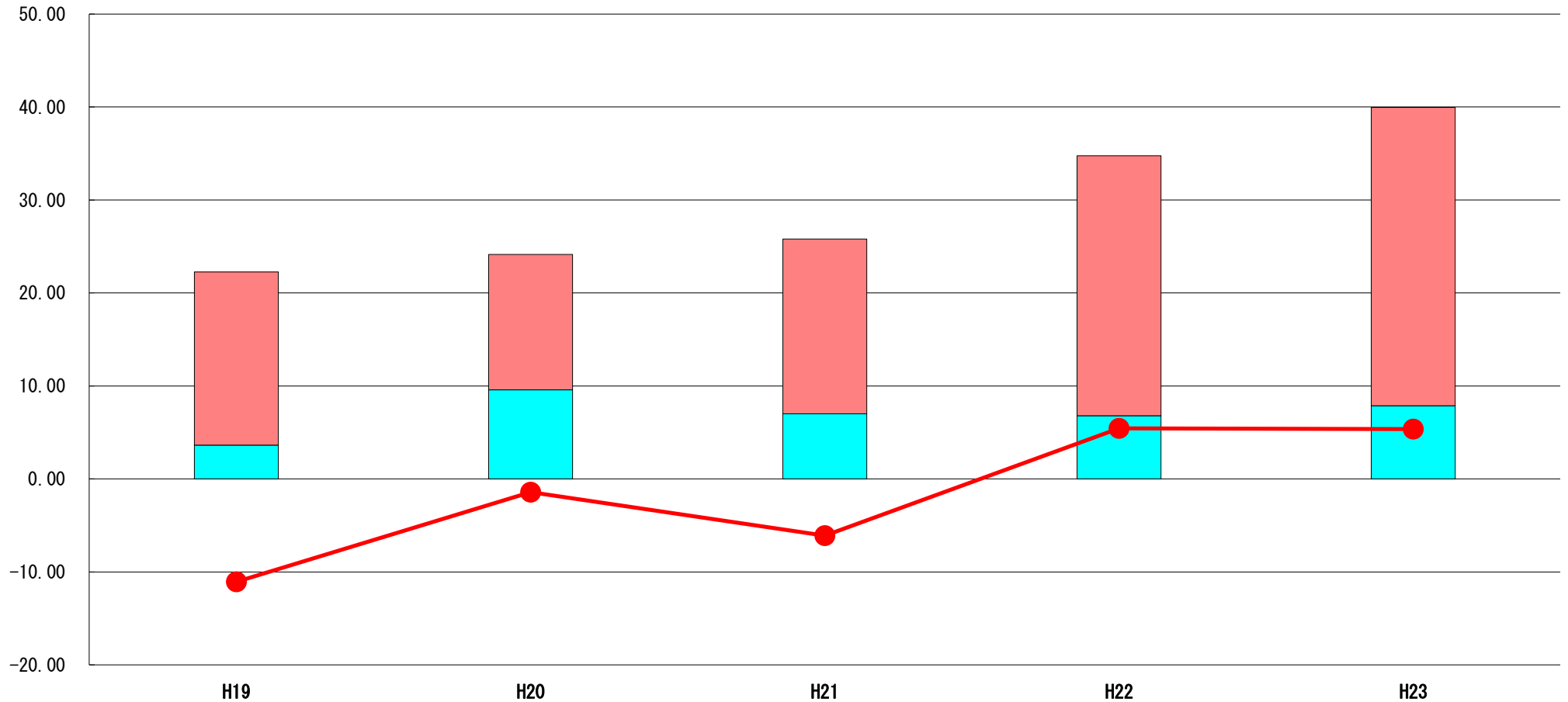
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,219,746	83,761	19.8	56,233	▲13.8	33.6
うち単独分	620,273	23,406	▲13.2	32,240	▲8.6	▲4.6
H20	1,943,260	74,675	▲10.8	57,848	2.9	▲13.7
うち単独分	717,407	27,568	17.8	33,469	3.8	14.0
H21	5,601,396	219,439	193.9	79,008	36.6	157.3
うち単独分	2,613,202	102,374	271.4	46,014	37.5	233.9
H22	2,303,827	91,738	▲58.2	86,381	9.3	▲67.5
うち単独分	1,184,311	47,159	▲53.9	41,242	▲10.4	▲43.5
H23	2,391,431	97,122	5.9	67,088	▲22.3	28.2
うち単独分	821,918	33,380	▲29.2	37,146	▲9.9	▲19.3
過去5年間平均	2,891,932	113,347	30.1	69,312	2.5	27.6
うち単独分	1,191,422	46,777	38.6	38,022	2.5	36.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.63	14.55	18.81	27.96	32.09
 実質収支額		3.64	9.59	7.00	6.80	7.87
 実質単年度収支		▲ 11.06	▲ 1.43	▲ 6.08	5.44	5.37

分析欄

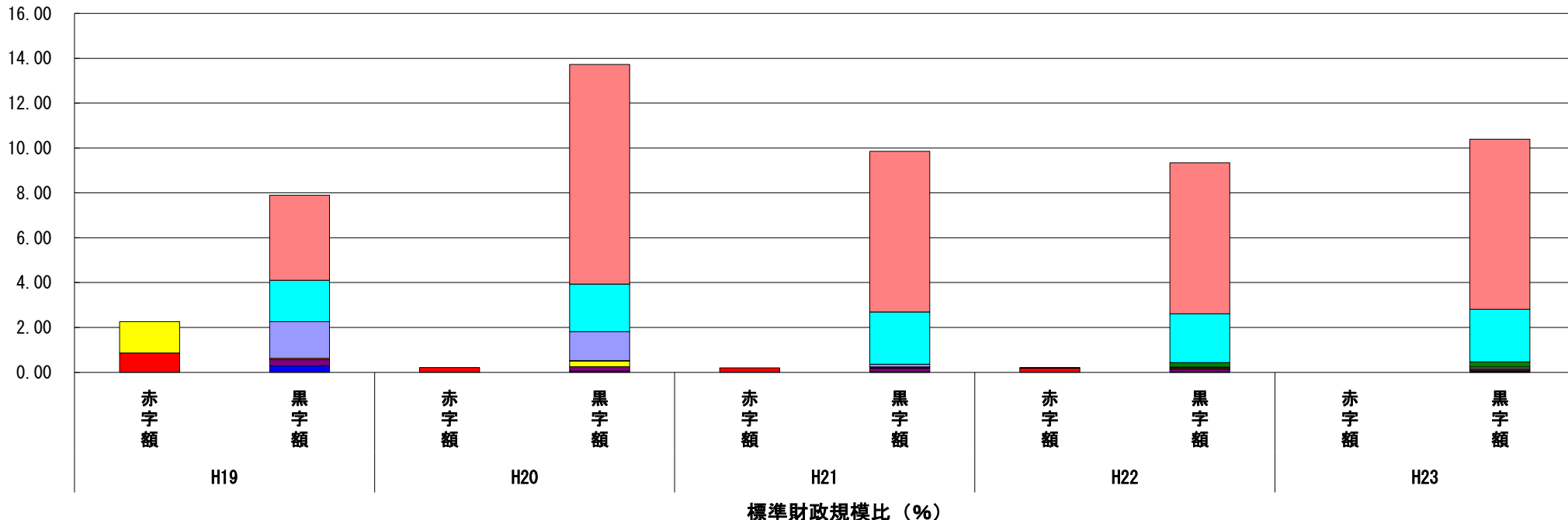
これまで実質収支比率については、実質赤字額がないため該当比率は良好な状態にあると思われる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

大分県竹田市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.79	9.79	7.16	6.73	7.58
水道事業会計		1.84	2.12	2.33	2.18	2.34
市立こども診療所特別会計		-	-	0.00	0.20	0.23
介護保険特別会計		1.64	1.29	0.12	0.03	0.08
長湯温泉療養文化館特別会計		0.06	0.01	0.04	0.06	0.06
国民健康保険特別会計		▲ 1.40	0.26	0.01	▲ 0.03	0.04
国民宿舎直入荘事業特別会計		0.27	0.20	0.17	0.12	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		▲ 0.86	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.18	-
その他会計 (黒字)		0.29	0.02	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質収支比率については、赤字の会計がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

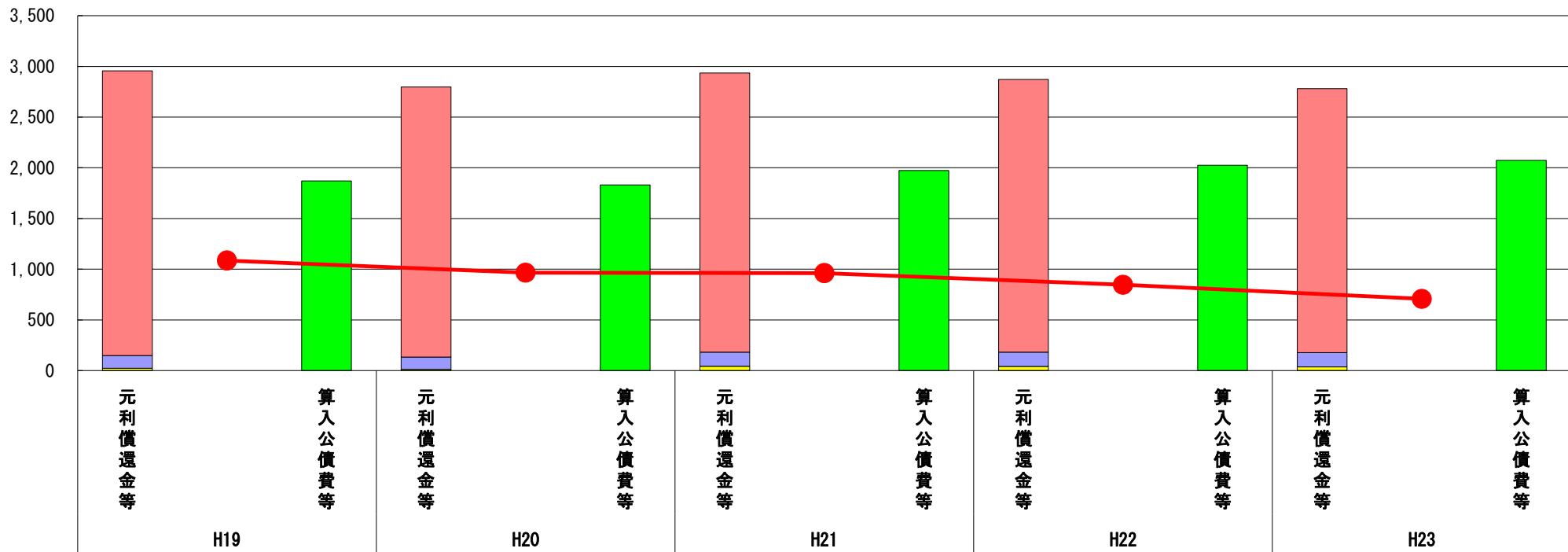
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,808	2,663	2,753	2,690	2,604
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	122	139	140	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		20	12	43	40	37
	一時借入金の利子		2	-	-	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,870	1,831	1,973	2,024	2,073
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,086	966	962	847	708

分析欄

実質公債費比率の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。

地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少していることなどで、今後もこの傾向は続いていくものと思われる。

算入公債費等については、合併後は地方交付税措置が有利な旧合併特例事業債や過疎対策事業債などを通常債から振り替えて活用していることから、この額については増加傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

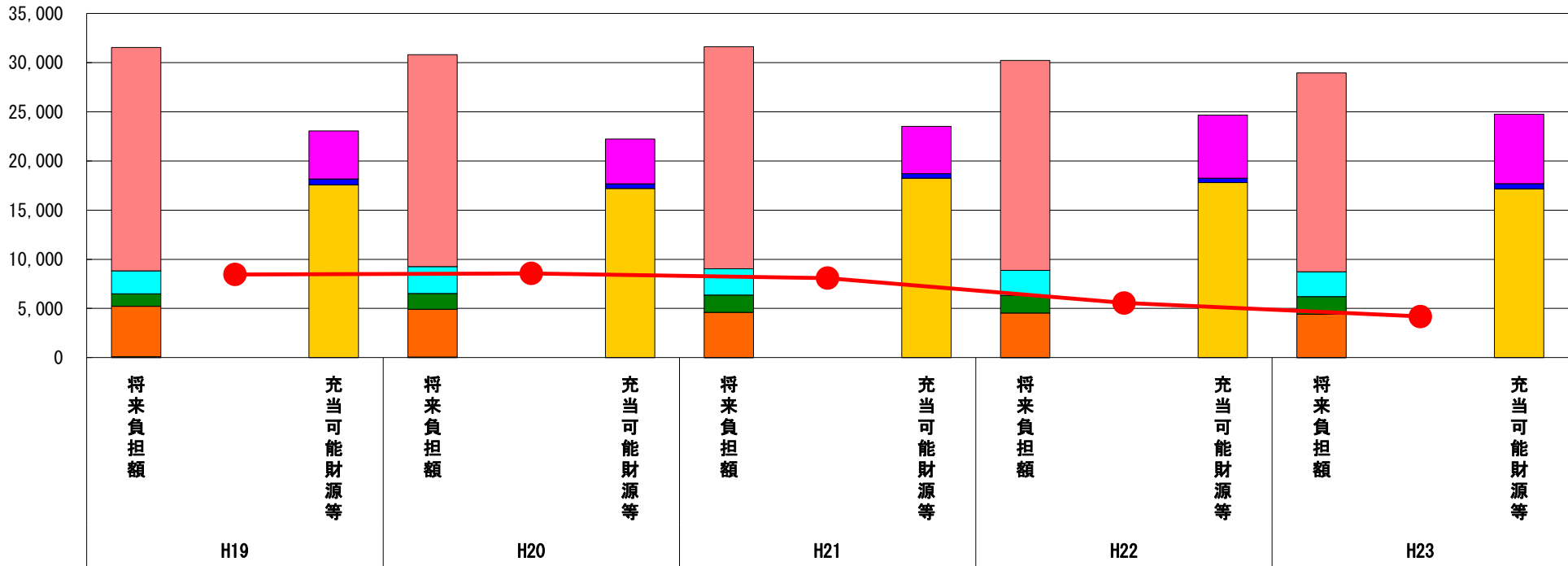
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,690	21,544	22,568	21,330	20,217
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,345	2,726	2,674	2,561	2,525
	公営企業債等繰入見込額		1,270	1,612	1,765	1,773	1,797
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,121	4,860	4,569	4,524	4,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		97	55	31	17	10
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,893	4,565	4,814	6,416	7,078
	充当可能特定歳入		594	475	459	434	519
	基準財政需要額算入見込額		17,571	17,187	18,245	17,799	17,159
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,466	8,570	8,088	5,556	4,189

分析欄

将来負担比率の分子の改善内容の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と、充当可能基金の増加によるものである。
地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加などで、今後もこの傾向は続いていくものと思われる。

また、退職手当負担見込額については、対象職員の減少で額が年々減少しており、当面は増加する要因はなく、更に設立法人等の負債額等負担見込額についても、対象が平成27年度までとなっており、その額が年々減少していく見込である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。